

経済思想のなかのマーシャル

小 沼 宗 一

目次

- I はじめに
- II 時代背景と経済学の課題
 - 1. 1870年代とは何か
 - 2. 経済学の課題
- III 同時代の経済思想
 - 1. W.S.ジェヴォンズ
 - 2. ヘンリー・ジョージ
- IV 「経済学の現状」
 - 1. 人間性は不変か
 - 2. 社会主義批判
 - 3. 冷静な頭脳と暖かい心
- V 有機的成長論
 - 1. 産業組織の改善
 - 2. 人口制限の効果
 - 3. 人間性可変の想定
 - 4. 有機的成長の基本図式
- VI マーシャルの教育論
 - 1. 一般教育の重要性
 - 2. 教師の役割
 - 3. 余暇時間と遊びの重要性
 - 4. 家庭教育における親の役割
- VII むすび

I はじめに

経済思想の歴史のなかでマーシャル (Alfred Marshall, 1842-1924) はどのように位置付けることができるであろうか。マーシャルは『経済学原理』(初版1890年, 第8版1920年, 以下『原理』と略称)において, 経済学を次のように定義している。「政治経済学 (Political Economy) または経済学 (Economics) は人生の日常の実務 (business) における人間の研究であり, 人間の個

人的、社会的行為のうちで、福祉の物的条件の獲得と利用にもっとも密接に結びついた部分を考察の対象とする。」それゆえ「経済学は一面において富の研究であると同時に、他面において、またより重要な側面として、人間研究の一部である」(Marshall, 1920, 1. 邦訳には原典のページも記されている。以下、原典のページのみを示す)と。「経済学は人生の日常の実務において生き、働きそして考える人間の研究である」(14)と。

経済学が富の研究であるというのは理解できるとしても、経済学が人間研究の一部であるとはどういうことなのであろうか。本稿の課題は、経済学が人間研究の一部であるという意味を明らかにすることを通して、経済思想の歴史のなかにマーシャルを位置付けることである。筆者は、これまで、マーシャルに関する4編の論文を発表してきた(小沼1996, 2005, 2007, 2010)。本稿は、この4編の論文に加筆修正を行って再構成したものである。本稿は次のように構成される。Ⅱではマーシャルの時代背景を概観し、マーシャル経済学の政策的・思想的・理論的課題について考察する。Ⅲではマーシャルと同時代の経済思想を取り上げる。Ⅳではマーシャルの「経済学の現状」について論じる。Ⅴではマーシャルの有機的成長論について検討する。Ⅵではマーシャルの教育論を取り上げる。Ⅶではマーシャルの経済思想が示唆する現代的意義について考察する。

Ⅱ 時代背景と経済学の課題

ここでは、マーシャルの時代背景を概観した上で、マーシャル経済学の政策的・理論的・思想的課題について考察する。

1. 1870年代とは何か

リカードは、『経済学および課税の原理』(初版1817年、第3版1821年)において、穀物価値論を提示して1815年穀物法を批判した。その穀物法も、1846年に廃止された。穀物法の撤廃は、イギリスにおける自由貿易体制の確立を意味するものであった。ナポレオン戦争後のウィーン会議(1814-15年)からドイツ統一の1871年までは、パックス・ブリタニカ(イギリスによる平和)の時代であった。世界で最も早くに「産業革命」(1760年代-1830年代)を経験したイギリスは、1860年代に「世界の工場」と呼ばれることになり、イギリスの工業生産は飛躍的に増大した。一方、後進国としてのアメリカでは、南北戦争(1861-65年)があり、その後の鉄道建設ブームを経て、資本主義の道を歩みはじめていた。後進国としてのドイツも、1871年にビスマルクが待望の国家統一を達成し、アメリカと共に、資本主義の道を歩みはじめていた。

1860年代のイギリスは、「世界の工場」として世界経済における「産業上の主導権」を握っていたのである。しかしこの時期は、中心産業が繊維から鉄鋼への移行期でもあった。需要される鉄の種類も、それまでの練鉄から鋼鉄へと切り換わっていた。1880年から1930年までの半世紀は、砲艦外交の黄金時代ならぬ鋼鉄時代であった(ホブズボーム, 1992)。

ところが、この時期のイギリスは、鋼鉄生産の一般的普及に失敗してしまうのである。その理

由として、当時のイギリスでは、所有と経営の一致する個人・合名・合資会社形態が支配的であった、という点が指摘されている。イギリスでは、株式会社といえども、同族内で株式を保有するプライベートカンパニーが優位を占めていたのである。イギリスにおいて所有と経営の分離を伴う株式会社が支配的となるのは、第1次世界大戦後の1920年代のことであった（井上, 1993）。

1870年代とは、後進国としてのアメリカとドイツとが、先進国イギリスが持っていた世界経済における「産業上の主導権」に対して、挑戦を開始した時期であった。1871年、W.S.ジェヴォンズは『経済学の理論』を出版して限界効用価値説を提示した。1873年、アメリカでの「鉄道恐慌」を契機にして、イギリスは「大不況」の時期を迎える。「大不況」は1873年から1896年まで続き、1914年、第1次世界大戦が勃発する。こうした時代背景のなかで、マーシャルは『経済学原理』を出版したのであった。

2. 経済学の課題

(1) 政策的課題

マーシャルにおいて経済学の政策的課題は次の2つであった。第1の政策的課題は、社会の大多数を構成する労働者階級の貧困問題の解決である。第2の政策的課題は、1870年代以降、後進国としてのアメリカやドイツによる追い上げという時代背景のなかで、先進国イギリス経済が持っていた世界経済における「産業上の主導権」をいかに確保するかという問題であった。

マーシャルは、経済的貧困は人間性を墮落させて非能率的な労働を生む原因であるという判断に基づき、国内の労働者階級の貧困問題こそは解決すべき社会の最大の課題であるとした。彼は、人類の福祉の増大を願うという暖かい心を持ちつつも、労働者階級の貧困問題を解決するためには、経済学的な冷静な理論的分析が必要不可欠であるという見解の持ち主であった。マーシャルはそれを、「冷静な頭脳と暖かい心」(cool heads but warm hearts)と表現した(Marshall, 1885, 174)。

マーシャルは『経済学原理』において、労働者階級の貧困問題を解決して、世界経済における「産業上の主導権」を確保するという、2つの政策的課題を同時に解決するための処方箋として、漸進的な経済進歩(economic progress)が必要であり可能でもある、という見解を提示した。

マーシャルは、企業家(undertaker)が自発的に遂行するところの産業組織(industrial organization)の改善による国民分配分(国民所得)の増大という、経済進歩の重要性を強調した。そのために彼は、土地・労働・資本という従来からの生産要素の他に、第4の生産要素としての「組織」を導入した。分業、機械化、産業の地域特化、企業経営、大規模生産のことを産業組織の改善というが、革新的企業家が遂行する産業組織の改善を伴った国民所得の増大のことを、経済進歩の過程と呼んだ(橋本, 1990)。

(2) 思想的課題

マーシャルにおいて経済学の思想的課題は何であったのだろうか。マーシャルは『原理』において、人類の福祉を増大するためには、何よりもその物質的条件としての富の生産が必要不可欠

である、という考え方を確立しようとした。その場合、彼が生産の主体として想定したのは、活力ある労働者と革新的な企業家であった。問題は、労働者は如何なる場合に活力ある労働者となりうるのか、また企業家はどのような条件が整えば革新的な産業組織の改善を行いうるのか、ということであった。マーシャル経済学の中心課題は、富の分配でも富の消費でもなくて、富の生産問題であった（橋本, 1991）。

(3) 理論的課題

リカードは『経済学および課税の原理』において、収穫逓減の法則を仮定した上で、資本蓄積と人口増加に伴い、賃金上昇→利潤率低下という賃金・利潤の相反関係論を提示していた。マーシャルは『原理』において、企業家による産業組織の改善→国民所得の増大という経済進歩の過程を想定することにより、高賃金と高利潤とは長期的に両立可能であるという「高賃金の経済」論を提示した。マーシャル経済学の理論的課題は、リカードの賃金・利潤の相反関係論を批判して、それに代わる新しい理論としての「高賃金の経済」論を提示することであった。

労働者階級の親たちが、経済進歩の成果としての高賃金を浪費せずに節約しそれを子弟の教育費として活用することを学ぶようになれば、次世代の労働者階級の生活基準（standard of life）は向上し、活力ある生活習慣（habits of life）と能率（efficiency）の向上がもたらされるであろう、とマーシャルは考えた（Marshall, 1920, 689）。マーシャルによれば、労働者階級の貧困問題は最大の社会問題であるが、貧困問題解決のためには何よりもまず賃金の上昇が必要であると考えられた。ところが、リカードの経済学においては、賃金上昇は利潤率の低下をもたらすのであり、高賃金は資本蓄積にとってのマイナス要因とされた。そこで問題は、リカードにおける賃金・利潤の相反関係論をいかに解釈するかという点に絞られた。この点に関してマーシャルは、リカードを批判して次のようにいう。「収穫逓減の法則に関するリカードの言葉使いは厳密さを欠いていた」（163）と。

マーシャルは、機械化や大規模生産を意味する産業組織の改善という新しい分析道具を導入した。彼は、国民所得それ自体が増大する経済進歩の過程においては、高賃金と高利潤とは長期的に両立可能であるという「高賃金の経済」論を提示したのである（近藤, 1997）。

Ⅲ 同時代の経済思想

ここでは、経済思想の歴史のなかにマーシャルを位置付けるための準備作業として、W.S.ジェヴォンズとヘンリー・ジョージの経済思想を取り上げる。

1. W.S.ジェヴォンズ

ウィリアム・スタンレー・ジェヴォンズ（1835-82）は『経済学の理論』（1871年）の「第1版への序文」において、「経済学を快樂および苦痛の微積分学」（Jevons, 1871, 訳xii）と定義した。第1章「緒論」では、「価値は全く効用によって定まる」（Jevons, 1871, 訳1）という見解が提示

されている。第2章「快樂および苦痛の理論」では、「ベンサムの所説を承認しなければならない」として、J.ベンサムの功利主義を継承することが明言されている。第3章「効用の理論」では、「快樂および苦痛は、疑いもなく、経済の計算学の学究対象である。最小の努力をもってわれわれの欲望を最大限に満たすこと一望ましいものの最大量を望ましくないものの最小量をもって取得すること一別言すれば、快樂を極大ならしめることが経済学の問題である」(Jevons, 1871, 訳29)とされている。ジェヴォンズは、1財貨から生ずる全部効用と「最終効用度」とを区別した。「最終効用度」とは、「現存量に対する極めて小もしくは無限に小さな最後の付加量、または次にくるべき付加量の効用度を意味するもの」(39-40)とされている。

『経済学の理論』第4章「交換理論」では、スミスにおける価値のパラドックスが取り上げられて、「最終効用度」の理論が提示された。この名称は今日では「限界効用」と呼ばれている。スミスは『国富論』の中で、使用価値と交換価値を区別した上で、使用価値とは効用のことであり、交換価値とは他財購買力のことであるとした。「水ほど大切なものはないけれども、これをもってはほとんど何物をも買うわけにはいかない。これと交換にはほとんど何物をも得ることができない。これに反し、ダイヤモンドはほとんどなんらの使用価値を持たないけれども、それと交換に、往々、他の財貨の大量を得ることができる」(61)。これが、スミスにおける価値のパラドックスである。ジェヴォンズによれば、スミスが言及する使用価値とは全部効用であり、交換価値は「最終効用度」によって決まる。

ジェヴォンズは、ベンサムの功利主義から効用の重要性を学ぶ一方で、数学の微積分の考え方を経済学に導入した。ジェヴォンズは、ベンサムの効用概念と微積分の考え方とを結合することにより、限界効用という新しい概念を提示したのである。

さて、マーシャルは、「書評、ジェヴォンズ氏の『経済学の理論』(1872年)」(マーシャル『経済論文集』1885年、所収)において、「これら2組の理論の相違は大きな重要性を持つてはいるが、それは主として形式上の相違にすぎない。例えば、本書を読み進める時、内容において新しい重要な命題を発見することはできないであろう」(Marshall, 1885, 94. 邦訳には原典のページも記されている。以下、原典のページのみを示す)と述べて、ジェヴォンズの価値論に対して厳しい評価を与えた。25年後に、上記の書評についての日付のない文章が、マーシャルのノートの中から発見された。そこには、「今日では私は、彼を最も偉大な経済学者の一人として尊敬している」(99)。「私がジェヴォンズの『原理』を読んだ時、リカードウに対する若い忠誠心が燃え上がった」(100)。「経済学の多くの側面において、他の何人よりもジェヴォンズから学んでいる」(100)と記されている。マーシャルは『原理』において、リカードウの価値論との連続性を意識しつつ、自らの価値論を提示したのであった。

マーシャルは『原理』において、需要と供給が価格を決定するという需要・供給均衡理論を提示した。マーシャルの需要・供給均衡理論とは、価値は限界効用によって決定されるというジェヴォンズの限界効用価値論と、価値は生産費によって決定されるというリカードウの価値論(生産費説)に対する、両面批判を意図したものであった。

マーシャルは『原理』第5編において、サプライサイドの分析を重視しつつ、価値論の世界に「一時的」、「短期」、「長期」、「超長期」という4つの時間区分を導入した。マーシャルは、価値を分析する際、「他の事情にして等しい限り」という部分均衡分析を採用した。縦軸に費用と価格を、横軸に生産量をとった図で示せば、「一時的」とは、供給量一定の場合であり、供給曲線は横軸に垂直となる。この場合、価格は主として需要に依存する。価値は限界効用によって決まるというジェヴォンズの限界効用価値論が成立するのは、マーシャルにおける一時的均衡の場合に限られる。

マーシャルによれば、「短期」とは、生産設備が一定の場合である。短期においては、右上がりの供給曲線と右下がりの需要曲線との交点において均衡価格が成立する。「長期」とは、生産設備が変化する場合である。長期の供給曲線は、横軸に水平になる。長期においては、価格は主として水平な供給曲線すなわち生産費によって決まる。「超長期」とは、知識、人口、資本の漸次的な成長と世代間の嗜好の変化を考慮した場合である。超長期においては、価格はなだらかな右下がりの供給曲線（生産費）によって決まる。マーシャルの需要・供給均衡理論とはこのようなものであった。

2. ヘンリー・ジョージ

ヘンリー・ジョージ（1839-97）は、1839年にアメリカで生まれ、南北戦争（1861-65年）後の1879年に『進歩と貧困』を出版した。その中で彼は、土地私有財産制度がある限り、物質的進歩によって分配の不平等は拡大するとして、「地価への課税以外のすべての課税を廃止すること」（George, 1879, 訳301ページ）という「地価単一税」の導入を提案した。彼はいう。「富が増大するにつれて貧困が深刻となり、生産力が増加するのに賃金が引き下げられるのは、あらゆる富の源泉で、あらゆる労働の場所である土地が独占されているが故である」（訳242）と。

地代は地主の不労所得であるというヘンリー・ジョージの思想は、イギリスではウェップ夫妻らフェビアン協会（1884年設立）の人々に、ロシアではトルストイの「人にはどれほどの土地があるか」（1886年）に影響を与えた。中国の孫文や明治時代の日本の思想家たちへの影響も少ない。物質的進歩により不平等が拡大するというジョージの思想は、マーシャルの「競争と進歩の思想」と対峙的である。

マーシャル有機的成長論には、ジョージの平等主義・社会主義を批判するという意図が含まれていた。ジョージによれば、物質的進歩によって分配の不平等が拡大したのであるから、分配の改善によって貧困問題は解決することになる。しかし、マーシャルによれば、労働者階級の貧困問題を解決するためには、富の生産が必要なのである。分配の改善による平等化政策は、短期的な効果しかないであろう。経済進歩を伴わない分配の平等化政策は、長期的には、貧困問題を悪化させるとというのがマーシャルの考え方であった。

IV 「経済学の現状」

マーシャルは、1885年、フォーセット教授の後任としてケンブリッジ大学の教授に選任された。その時の就任講義が「経済学の現状」である。ここでは、「経済学の現状」(Marshall, 1885, 所収)の内容について考察する。

1. 人間性は不変か —リカードウ批判—

マーシャルは「経済学の現状」において、次のように指摘する。「19世紀のはじめにイギリスの経済学者が犯した主な誤りは、歴史と統計を無視したことではなく、リカードウと彼の追随者たちが、事実のうちの1つの大きな集団を無視し、さらに、今日われわれが最重要であると考えている事実の研究の方法を無視したことであります」(Marshall, 1885, 154)と。彼はいう。「彼らは人間をいわば不変量と見做し、人間の多様性を研究する労を、ほとんど取ろうとしませんでした。彼らが知っていたのは主としてシティメンでありました。他のイギリス人も、彼らがシティで知っていた人々と、極めてよく似た人々であると、暗黙のうちに見做していました」(154-155)と。

マーシャルは、リカードウとその追随者たちの経済学においては、暗黙のうち人間性は不変的なものであると想定されていたと理解した上で、人間性不変の想定を厳しく批判した。リカードウ経済学においては、シティメンの行動様式がすべての人間のモデルとされていた点が指摘されている。

マーシャルはいう。「このことは、彼らが貨幣と外国貿易を問題としている限り、ほとんど弊害を生むことがなかったのですが、様々な産業階級の問題においては、重大な弊害を生みました。それは、彼らを、労働者の観点にみずからを置くことがなく、労働者の持っている人間的な感情に対して、彼らの本能と習慣、同情と反感、階級的な警戒心と執着心に対して、また知識と、自由で、活発な活動の機会を持たないことに対して、配慮をすることなしに、労働を一種の商品として取り扱うように導きました。それゆえに彼らは、供給と需要の諸力に対して、現実の生活に見られるよりもはるかに機械的な、かつ規則的な作用を認め、利潤と賃金に関して、彼ら自身の時代のイングランドにおいてさえ、現実には当てはまらない法則を主張しました」(155)と。

マーシャルは、リカードウ経済学は、シティメンの立場に立つものであり、労働者の観点にみずからを置くことがなく、したがって労働者の人間的な感情に対して、また労働者が自由な活動の機会を持たないことに対して、配慮をすることがなかったというのである。リカードウは、賃金と利潤の関係に関して、「賃金・利潤の相反関係」論を提示した。しかしマーシャルによれば、それは現実には当てはまらない法則であった。

人間性は不変であるという暗黙の想定は、リカードウ経済学の特徴であった。リカードウとその追随者たちは、「労働者階級の状態の広範な改善の可能性に対して、現代の経済学者たちが持つ

ている確信を持っていなかった」(155)。これに対して、マーシャルにおいては、人間性は改善される可能性がある。人間性は教育によって改善可能である。この確信の下に、マーシャルは『原理』において、「生活基準の向上」を目的としたユニークな教育論を展開することになる。

2. 社会主義批判

マーシャルは、人間性不変という暗黙の想定を「経済学の現状」の1つとして指摘した。しかし、リカードとその追随者たちが陥った最も致命的な誤謬は、「産業上の習慣と制度がいかに可変性を持つものであるかについて、考えなかったことである」(Marshall, 1885, 155)。特に、労働者階級の貧困が、「彼らの貧困の原因である虚弱と非能率の原因であることを、見なかったことである」(155)というのである。

労働者階級の貧困問題を解決するためには、リカードウ経済学では不十分である、というのがマーシャルの認識である。労働者階級が貧困の悪循環から脱却するためには、教育の充実という政府の役割が不可欠であるというのがマーシャルの考えであった。ところが、リカードとその追随者たちの経済学においては、産業上の習慣や制度は、暗黙のうちに不変的なものであると想定されていた。

マーシャルは、「人間性の完成の可能性が、オウエンやその他の初期の社会主義者たちによって主張されたこと」(155)を事実として認めた上で、「19世紀初頭のイギリスの経済学者の業績の狭隘さの悪しき結果の中で、おそらく最も不幸な結果は、それが社会主義者に対して、経済学上のドグマを引用し、それを誤用する機会を与えたことである」(156)として、社会主義への批判を明確にしている。

リカードとその追随者たちは、「彼らの主旨を明らかにすることをしませんでした」(156)。「彼らが構築しつつあったことは、普遍的な真理ではなく、ある種類の真理を発見することに普遍的に適用できる機関(オルガノン)であったことを、他の人々に明らかにすることをしませんでした。彼ら自身そのことを明らかに認識してはいなかった」(156)とされている。

ここでマーシャルは、リカードウ経済学の「賃金・利潤の相反関係」が、1815年穀物法を批判し、穀物の自由貿易を主張するための有効な理論的道具であったことは認めている。しかし、その後、社会主義者たちは、リカードウ経済学における人間性不変という暗黙の想定を配慮することなく、したがって、人間性に関する思索を深めることなく、リカードウの「賃金・利潤の相反関係」を誤用することになったというのである。

3. 冷静な頭脳と暖かい心

マーシャルは、「経済学の現状」において、「経済学は人間の動機の科学である」(Marshall, 1885, 171)という論点を提示している。これまで、「物的な富は、大学人には、わずかな魅力しか持たなかった」(172)が、「このことは、重大な害悪をもたらす誤りである」(172)というのである。労働者階級の貧困問題を解決しようとする「暖かい心」を持つことは、大学において経

経済学を学ぼうとする者にとって、重要な問題意識であるとされた。

マーシャルはいう。「何故に多くの者の生活が不潔と、汚濁と、悲惨につきまとわれているのでしょうか。何故に多くの者のやつれた顔と萎縮した精神が存在するのでしょうか。主な原因は、富が十分に存在しておらず、存在する富が良好に分配されておらず、立派に用いられていないからであります。密集した住居によって引き起こされる身体の苦痛と不健康については、多くのことが語られておりますが、それらによって生ずる知的、道徳的な不健康は、それよりもさらに大きな邪悪であります。良好な居室と、良好な食事と、より少ない過労と、より多くの閑暇を持つようになれば、われわれの人民の多くの者が今日送らなければならない生活とは全く異なった、はるかに高級な、はるかに高貴な生活を送りうる力を持つようになるでしょう」(172) と。

ここには、労働者階級の貧困問題の原因として、富の生産が不十分であること、富の分配の改善が不十分であること、富の活用が不十分であることが指摘されている。密集した住居という悪条件は、身体の苦痛と不健康を引き起こすばかりでなく、知的、道徳的な不健康というより大きな邪悪を引き起こすものである。良好な住環境と食事、労働時間の短縮により閑暇が生じるようになることは、質の高い生活をするための条件であるとされている。

マーシャルはいう。「大学人が、彼らの生きている時代の問題を明晰に考えることを学び、研究するならば、彼らの人間的な影響によって結集できる力を考えてほしいと思います」(172) と。またマーシャルは、重ねて社会主義を批判して次のようにいう。「何人も、物的手段の欠乏によって、人間に値する生活を送る機会から締め出されるべきではないと、声高く叫ぶことを、性急な社会主義者と無知な雄弁家に委ねておかなければならないのでしょうか。この問題の議論に全身全霊を投入する人々のうち、大半の者は、彼らが救済しようと願う邪悪をしばしば増大させるような、性急に考えついた計画を持ち出します。その理由は、彼らは、困難で、複雑な問題を考え抜く訓練を持っていないことでもあります」(172) と。

マーシャルは、ケンブリッジ大学の教授就任講義において、大学教育における経済学教育の重要性を強調した。経済学の研究者に対して、労働者階級の貧困問題を解決するという「暖かい心」を持つことを求めた。マーシャルにおいて、経済学とは、実践的な学問であった。

ヘンリー・ジョージの平等主義・社会主義によって、労働者階級の貧困問題は解決できない。分配の改善によって、貧困問題が解決するよう見えても、それは短期的にすぎない。長期的には、分配の改善だけで貧困問題は解決できない。貧困問題を、長期的に解決するためには、「冷静な頭脳」を持って経済学を鍛え直す必要がある。「経済学の現状」は、次の言葉でむすばれる。

「私が最も深く心に期しておりますことは、またそのために最も大きな努力を払いたいと思っておりますことは、冷静な頭脳と暖かい心を持って、優れた人々の母でありますケンブリッジで学ぶ人々の間から、ますます多くの人々が、私たちの周りの社会的な苦難を打開するために、私たちが持っている最良の力の少なくとも一部を喜んで提供し、さらにまた、洗練された高貴な生活に必要な物的手段をすべての人が利用できるようにすることがどこまで可能であるかを見出すために、私たちに出来ますことをなし終えるまでは安んずることをしないと決意して、学窓を出

て行きますように、私の才能は貧しく、力も限られておりますが、私にできる限りのことをしたいという願いに他なりません」(174)と。

マーシャルにおいては、経済学は実践的な学問であった。経済学を学ぶ者には、「冷静な頭脳と暖かい心」の両方が求められた。平等主義者や社会主義者は、しばしば性急に分配の改善を要求する。しかし、分配の改善だけで、貧困問題を長期的に解決することはできない。経済問題を深く考え抜く訓練を持たない者は、思い付きの計画を持ち出すものである。マーシャル経済学の中心課題は、富の分配でも富の消費でもなく、富の生産であった。マーシャルは、大学において経済学を学んだ学生たちが、各自の仕事を通して社会に貢献するようになることを願っていたのである。

V 有機的成長論

マーシャルは、『原理』の「付録B 経済学の発展」において、「19世紀の進行につれて生物学の集団は徐々にその進路を開拓しつつあった。そして人々は有機的成長 (organic growth) の本質についてより明瞭な観念を獲得しつつあった」(Marshall, 1920, 764)と述べている。以下では、有機的成長の基本図式を明らかにするために、産業組織の改善、人口制限の永続的效果、「人間性可変の想定」について、順次考察する。

1. 産業組織の改善

マーシャルの『原理』における政策的課題は、①労働者階級の貧困問題と、②世界経済における「産業上の主導権」問題という2つであった。労働者階級の貧困問題と世界経済における「産業上の主導権」問題とを同時に解決するためには、産業組織の改善を伴った漸進的な経済進歩が必要である、というのがマーシャルの基本的な考え方である。経済進歩とは産業組織の改善による国民所得(国民分配分)の増大のことであり、産業組織の改善とは分業の発展、機械の進歩、産業の地域特化、企業経営の改善、大規模生産のことである。労働生産性の向上をもたらす機械の改良は、産業組織の改善そのものである。

リカードウは、収穫逓減の法則を仮定した上で、「賃金・利潤の相反関係」論を提示した。リカードウの見解では、賃金の上昇→利潤の低下、となる。マーシャルは、産業組織の改善という新しい理論を導入し、長期的に高賃金と高利潤とは両立可能であるという「高賃金の経済」論を提示した。

J.S.ミルは、原理としてはリカードウの賃金・利潤の相反関係論を継承したが、政策としては、富の生産・分配峻別論に基づいて、公平の観点から、分配改善の必要性を強調した。マーシャルは、人類の福祉のためには富の生産が必要であるとの見解を提示した。生産の主体は、労働者と企業家である。第4の生産要素として組織をあげ、資本家と企業家とは区別された。問題は、いかにして活力ある労働者を形成するか、いかにして産業組織の改善を遂行する企業家を育成する

かである。マーシャルは、経済学を次のように定義した。「経済学は一面において富の研究であると同時に、他面において、またより重要な側面として、人間研究の一部である」と。経済学の中心課題は、富の分配でもなければ（ミル批判）、富の消費でもなく（ジェヴォンズ批判）、富の生産である。

富の生産を重視する点で、マーシャルの思想は、スミスの思想を継承している。マーシャルの経済学体系は、思想的にはスミスとの共通性を保持しつつも、理論的には限界分析という新しい分析方法で理論装備したものであった。

2. 人口制限の永続的効果

人口制限をめぐるJ.S.ミルとマーシャルとの見解は対照的である。ミルは、「高賃金は人口の制限を前提にする」と考えた。マーシャルは、ミルの考え方を批判して、次のようにいう。「生産量を制限するための反社会的な策謀によって賃金を引き上げようとする試みは、富裕階級一般を、そして特に企業心に富み、困難を克服することを喜ぶ精神によって、労働者階級にとっても最も重要であるような種類の資本家を、海外に追いやめることは確かである。なぜなら、彼らのやむことを知らない創意心は、国民の指導的地位の確立に役立ち、人々の労働の実質賃金を高めることを可能にし、他方において、機械の供給の増大を促進し、それによって能率の向上に役立ち、国民分配分の成長を持続させるからである」（Marshall, 1920, 699-700）と。

マーシャルによれば、人口制限を実施した場合に高賃金をもたらされるとしても、それは即時的効果にすぎない。人口制限を実施すれば、企業家精神を持った企業家の海外流出が生じるであろう。したがって、人口制限の永続的効果は、高賃金ではなくて低賃金である。人口制限の永続的効果に関するマーシャルの見解を図式化して示せば次のようになる。

人口制限→革新的企業家の海外流出→国民所得の減少→低賃金。

人口制限→企業家精神の衰退→「産業上の主導権」の喪失。

人口制限に関するマーシャルの考えは、次のようなものであった。人口制限によって高賃金を実現しようとするミルの政策は、「産業上の主導権」の喪失をもたらす。「産業上の主導権」を失わずに、労働者階級の高賃金をもたらすにはどうすればよいか。必要なことは、人口制限ではなくて、産業組織の改善である。高賃金は経済的進歩の結果である。企業家は、高賃金問題に対して、人口制限というミル的な方法で対処してはならない。それは「産業上の主導権」喪失への道である。企業家は、高賃金を悠々とカバーしようとするような産業組織の改善に努力すべきである。経済的進歩の過程においてこそ人間的進歩の可能性がある。結果的に、人口減少社会へと移行する可能性はある。しかし、人為的に人口を制限しても、意図した結果は得られない。人口制限政策は有機的成長の阻止要因に他ならない。

3. 人間性可変の想定

人間性について、マーシャルはいう。人間性は徐々にではあるが改善可能なものである

(Marshall, 1920, 720) と。これがマーシャルにおける「人間性可変の想定」である。土地の私有財産制度というような社会の根幹に関係する制度の変更は、人間性の変化に応じて漸進的に実施される必要がある。マーシャルは、人間性の変更されるまでは、急激な制度の変更は避けるべきであると考えた。ここにマーシャルの漸進主義を指摘することができる。

マーシャルは有機的成長の条件として、労働者と企業家に対して、2つの倫理的要素を求めた。①将来世代のための「自己犠牲」の精神(243)と、②困難を克服しようとする「堅固な意志」(730)である。人間進歩とは、他者への配慮と自尊心とをより多く持つようになることである(248)。

マーシャルは、労働者階級の子弟の教育、人間教育を重視した。政府は公共の資金を教育のために積極的に投入すべきである(718)。労働者の親たちが、経済的進歩の結果である高賃金を浪費せずに節約して、それを子弟の教育費として活用するようになれば、「将来をはっきりと思い浮べる力」(562)、すなわち先見性を身に付けた将来世代の労働者が形成される。「高賃金の使い方」が問題である。労働者階級の親たちが高賃金の活用の仕方を学ぶようになれば、知性(intelligence)と活力(energy)と自尊心(self-respect)の向上、すなわち生活基準(standard of life)の向上がもたらされる(689)。富の生産は人類の福祉の物質的条件であるが、「高賃金の使い方」は将来世代の人的成長に決定的な影響を及ぼす。

マーシャルによれば、十分な能率(full efficiency)のために必要なものは、「希望と自由と変化」(hope, freedom, and change)である(691)。「精神と身体が共に相当に健全な状態にある人々にとっては、経済的自由の体制は、道徳的な観点から見ても、物質的な観点から見てもおそらくは最良の体制であろう」(714)。「経済的自由の体制」が最良の体制とされている。

4. 有機的成長の基本図式

マーシャルは、新しい活動や、骨の折れる仕事、美の増大の重要性を指摘している。「経済的進歩の要諦は、新たな欲望の発展ではなく、新たな活動の発展にある」(Marshall, 1920, 689)と。また、「人間はなすべき骨の折れる仕事を持たず、克服すべき困難を持つのでなければ急激に退化する」(136)と。彼は、新たな欲望の発展ではなく、新たな活動の発展の重要性を強調した。また、生活必需品を獲得した後に所有する財については、「数や大きさよりは美の増大を求めるべきである」(137)と考えていた。

マーシャルによれば、富を「見せびらかし的手段」として用いることは、「富の誤用」である(136)。歴史上の文明国における富裕階級の破滅の主な源泉は、見せびらかし的手段として富を使用することに対する不健全な願望の増大であった。富の誤用がない限り、漸進的な経済的進歩の中でこそ人的進歩は可能である。高賃金は経済進歩の成果であるが、その高賃金を「生活基準の向上」に結びつけるためには、労働者は「高賃金の使い方」について学ぶ必要がある。マーシャルの経済思想においては、人間教育とりわけ労働者階級の子弟の教育は、決定的に重要なものであったのである。

マーシャルによれば、経済社会が有機的成長を持続する条件は、将来世代への「自己犠牲」の

精神と、困難克服への「堅固な意志」とを兼備した人間形成にある。経済的進歩と人間的進歩との関係は、相互依存的であり、有機的である。したがって、マーシャルの有機的成長の基本図式は、次のように示すことができる。

競争→産業組織の改善→国民所得の増大→
 高賃金・高利潤→生活基準の向上→
 人間的進歩→経済的進歩

VI マーシャルの教育論

VIでは、一般教育や家庭教育を重視して、「生活基準の向上」を目的としたマーシャルの教育論を取り上げる。社会の有機的成長にとって必要な、教師や親の役割とはどのようなものであったのであろうか。

1. 一般教育の重要性

社会の有機的成長のためには、労働者階級の子どもたちに教育の機会を与えることが必要である、とマーシャルは考えた。富の生産は、人類の福祉のための物質的条件である。経済学は一面において富の研究であると同時に、他面において、またより重要な側面として、人間研究の一部である（Marshall, 1920, 1）定義された。マーシャル経済学の中心課題は、富の分配でも消費でもなくて、富の生産である。生産の主体は、活力ある労働者と企業家である。

「生活基準の向上」のためには、労働者教育が必要である。労働者階級の子供たちを教育する目的は、知性・活力・自尊心の増大、「生活基準の向上」である。貧困な家庭の子供たちに教育の機会を保障することは、次世代における能率の高い生産者を育成することである。教育の機会均等の原則は、次世代における能率の高い生産者を育成する公共の事業である。公共財としての労働者教育の成果が出るまでに時間がかかる。労働者教育は政府の役割である。

教育の目的は、専門技術の習得ではなく、労働者階級の子どもたちの「生活基準の向上」である。学校教育で重視されるべきは、技術教育ではなくて、一般教育である。技術教育は職場という現場でも習得できる。対して、一般教育は学校という公共の場でしか学ぶことができない。「イギリスで行われている最良の意見によれば、より高級な産業のための技術教育は、一般教育がそうであるように、能力の発展という目的をつねに念頭から去ってはならない。技術教育は、徹底した一般教育と同じ土台の上に築かれなければならない」（209）。「真にリベラルな一般教育は、人間精神が実業において最善の能力を発揮することが出来るように、また実業自身を文化の高揚のための手段として用いることが出来るように、作用するからである」（208）。社会の変化や生産技術の変化に臨機応変に対応できる力を身に付けるためには、技術教育だけでは不十分である。一般教育（教養教育）の充実が重要であるというのがマーシャルの考え方であった（近藤, 1993）。

2. 教師の役割

学校教育における教師の役割とは、どのようなものなのであろうか。マーシャルは、教師の主要な役割は、本を読めばわかるような単なる知識を伝達することではないという。「教師は、自らの主要な役割が、知識を伝えることではないことを悟らなければならない。なぜなら、人間の頭脳に納めることのできる分量よりも多量の印刷された知識を、2、3シリングもあれば買うことができるからである。教師の主要な任務は、性格と才能と活動を教育することであり、そうすることを通じて、思慮深くなかった両親の子供たちでさえも、次の世代の思慮深い両親となり得るように訓練される、よりよい機会を持つことができるようにすることである。この目標のためには公共の資金を惜しみなく投入すべきであり、またあらゆる労働者階級の住む地域において、子供たちのために新鮮な空気と空間を与えるために、惜しみなく利用すべきである」(Marshall, 1920, 717.)。

マーシャルが教師に期待したものは、「将来をはっきりと思ひ浮かべる力」すなわち先見性を子どもたちに身に付けさせる、という役割であった。そのような教師の下で教育を受けた労働者階級の子供たちは、将来、自らが親になった時には、経済進歩の結果としての高賃金を節約して、子弟の教育のために活用するようになるであろう。教育の成果は長期的なものである。活力ある労働者階級を形成するためには、労働者教育が不可欠である。貧困な家庭に生まれた子どもたちに対して、教師は、彼らが自らの努力によって貧困から脱出するための援助を惜しんではいけない。丈夫なものに医者はいらないのである。貧困の悪循環を断ち切る鍵は、労働者教育である。「不熟練労働者の子供たちは熟練労働の賃金を稼得できるようにする必要がある」(718)と。労働者階級が生活基準を向上させるためには、家庭教育だけに期待することはできない。政府による公教育の整備がどうしても必要である。マーシャルはいう。「たまたま低い地位の両親から生まれた天才を、低い仕事にその才能を費やすままに放置する浪費的な無視ほど、国富にとって有害な濫費は存在しない。わが国の学校とくに中等学校の改善ほど国富の急速な発展に役立つ変化は存在しないであろう」(212)と。

労働者教育は政府の役割である。公教育のための費用は、長期的に十分償われるであろう、とマーシャルはいう。「偉大な産業上の天才の持つ経済的価値は、一都市全体の教育費を償うのに十分である」と。また、「大衆により高い教育への道を開くために長年にわたって費やされた全費用も、それによっていま一人のニュートンやダーウィン、シェークスピアやベートーベンを生み出すことができるならば、十分に償われるであろう」(216)と。労働者教育によって、その潜在的能力や才能が引き出されるのであれば、公教育に対する経費は、長期的には、悠々とカバーすることができるであろう。マーシャルが教師に求めた人間的要素は、他者への配慮と自尊心であった。

3. 余暇時間と遊びの重要性

人間はなすべき困難な仕事を持たなければ急激に退化する。これがマーシャルの人間観であっ

た。「人間はなすべき骨の折れる仕事を持たず、克服すべき困難を持つのでなければ急激に退化する。また何らかの真剣な努力は肉体的ならびに精神的な健康にとって必要であるということである」(Marshall, 1920, 136)。マーシャルは、教育を受けた学生たちに、卒業後、社会で仕事することを説いた。とはいえ、仕事さえあればいいというわけではない。社会の有機的成長のためには、労働者階級の知性・活力・自尊心の向上、すなわち「生活基準の向上」が必要なのである。

「生活基準の向上」なしに社会の有機的成長はない。「生活基準の向上」のためには、労働時間の短縮が必要であるとマーシャルは考えた。労働時間の短縮による余暇時間の増大の必要性について、彼はいう。「余暇が不足しているいかなる筋肉労働者の階級も、自尊の念を多く持つことができず、また立派な市民となることもできない。教育的な効果を持たない、疲労を重ねる仕事からの自由な若干の時間は、高い生活基準のための必要条件である」(720)と。

若い人々の才能と活動のためには、遊びのための余暇が重要である。「現世代にとって、最高の義務は、若い人々に対して、彼らが持っている高級な性質を発展させ、同時に、能率の高い生産者に育つ機会を提供することである。そして、この目標にとって不可欠な条件は、機械的な労苦から長期間にわたる自由であり、それと結びついた、通学のためと、性格を強化し、発展させる種類の遊びのための余暇である」(720)。遊びのための余暇時間の増大は、長期的には、労働者階級の「生活基準の向上」をもたらす。余暇時間と遊びの重要性に関するマーシャルの考え方とは、このようなものであった。

4. 家庭教育における親の役割

マーシャルは、労働者階級の親の役割として、経済進歩の結果たる高賃金を節約して、それを子弟の教育費として活用することを求めた。労働者階級の親たちが十分な余暇時間を持つことは、労働者の子どもたちにとって、家庭教育上、大切な要素である。「父母が喜びのない生活を送っている家庭で生活することが、若い人々に与える損害を考えただけでも、両親に対しても何らかの救済の措置をとることは、社会の利益であろう」(Marshall, 1920, 721)。「有能な労働者と立派な市民は、母親が一日のうちのかなりの時間留守にする家庭からは生まれられないように思われる。また、父親が、子供が寝るまで帰宅することの稀な家庭の場合にも、同様である」(721)。

マーシャルは、家庭教育における親の役割を重要視する立場から、労働者としての親たちの労働時間は短縮されるべきであると提案した(近藤, 1997)。母親も労働者であるという状況では、労働時間が短縮すれば、母親と子どもたちが一緒に遊ぶ時間が増大する。家庭教育の面での改善が期待できる。もっとも、余暇時間の増大は、家庭教育改善のための必要条件ではあるが、十分条件ではない。家庭教育改善のためには、増大した余暇時間を活用して、親たちが、余暇の利用について学ぶ必要がある。「余暇をよく利用することを学ぶという困難な課題ほど、緩慢にしか学ぶことのできないものは他には存在しない」。「人々が余暇を立派に利用することを学ぶことができるのは、余暇を欲するように利用できる自由を通じて始めて可能である」(720)。

労働者階級の親たちが、有機的成長にとって有効な家庭教育を実施できるようになるためには、

余暇時間の有効な利用方法について学ぶ必要がある。余暇時間の活用法を身に付けるためには、自由な余暇時間が必要である。長期的には、労働者の親たちは、余暇時間の利用の方法について学ぶようになる。労働時間の短縮と労働者階級の「生活基準の向上」とは両立可能である。マーシャルの教育論において、教育の目的は「生活基準の向上」なのであった。

VII むすび

マーシャルの『原理』によれば、経済学とは富の研究であると同時に人間研究の一部である。人間の性格は環境によって形成され、生活環境の改善によって人間性は改善可能である。経済学を学ぶ意味は、①知識の獲得、②実際問題に対して光を投じること、③「冷静な頭脳と暖かい心」を兼ね備えた人間形成という3つである。

マーシャルの経済思想の現代的意義について考察してむすびとする。大学において経済学を学ぶ意味は、友人や教師との討論を通して、柔軟で強固な人間へと自分自身を鍛え上げる機会を得るという点にある。人生における一時期を、複雑な経済問題について考えるという知的訓練の機会を持つことにより、冷静な頭脳としての自前の概念装置を自分のものとするができるであろう。

マーシャルの『原理』における政策的課題は、次の2つであった。第1は、労働者階級の貧困問題の解決であり、第2は、世界経済における「産業上の主導権」の確保という問題である。実際的な行動のための指針を得るためには、経済学の知識を獲得し、部分均衡分析という方法を活用することが有効であるとされた。ケネーから、スミス、マルサス、リカードウ、ミルを経て、マーシャル、ケインズ、シュンペーターまで、経済思想の歴史上の経済学者たちは、それぞれの時代において実際の経済問題に対して光を投じるという明確な問題意識を持っていた。しかし、「暖かい心」だけで労働者階級の貧困問題を解決することはできない。貧困問題の解決には、歴史的背景の理解力と、理論的な分析力と、政策の構想力が必要である。「冷静な頭脳と暖かい心」が必要である。経済思想の歴史上の経済学者たちは、それぞれの時代において、支配的な理論を批判して、それに代わる新しい理論を創造してきた。

マーシャル経済学の中心課題は、富の分配でも富の消費でもなく、富の生産である。人類の福祉の物質的条件は、富の生産であるが、富とはすべての望ましいものであり、生産とは新しい効用の創造である。富を生産する主体は、①活力ある労働者と、②産業組織の改善を行う企業家である。経済社会が有機的成長を持続する条件は、①将来世代のための「自己犠牲の精神」と、②困難を克服しようとする「堅固な意志」である。この意味において、経済学とは富の研究であると同時に人間研究の一部なのであった。

マーシャルは「人間性可変の想定」を基にして、大学教育における経済学教育の重要性を強調した。労働者階級の人々が経済進歩の成果としての高賃金を浪費せずに子弟の教育費に活用するようになれば、次世代の労働者の「生活基準の向上」が実現する。「生活基準の向上」とは、知

性と活力と自尊心の増大のことである。マーシャルの経済思想において、経済進歩と「生活基準の向上」とは相互依存的な関係にあり、経済社会が有機的成長を持続するための鍵は人間教育である。彼は高賃金の使い方について学ぶことが大切であることを強調した。大学教育における経済学教育の重要性を強調した経済学者として、経済思想の歴史のなかにマーシャルを位置付けることができるであろう。

【参考文献】

- George, H. 1879. *Progress and Poverty*. 山崎義三郎訳『進歩と貧困』日本経済評論社, 1991年。
- Jevons, W. S. 1871. *The Theory of Political Economy*. 小泉信三・寺尾琢磨・永田 清訳, 寺尾琢磨改訳『経済学の理論』日本経済評論社, 1981年。
- Marshall, A. 1885. "Present Position of Economics", in Pigou, A. C. ed. *Memorials of Alfred Marshall*. Macmillan, 1925. 長澤越郎訳『マーシャル経済論文集』岩波ブックセンター, 1991年。
- Marshall, A. 1920. *Principles of Economics*, (1st ed., 1890), 8th ed, Macmillan. 永澤越郎訳『経済学原理』全四巻, 岩波ブックセンター信山社, 1985年。
- ケーネカンプ, R.・丸山徹, 1986. 『ジェヴォンズ評伝』内川智子・中山千佐子訳, 慶應通信。
- ホブズボーム, E. J. 1992. 『帝国の時代 I』野口建彦・野口照子訳, みすず書房。
- マーシャル, A. 2014. 『クールヘッド&ウォームハート』伊藤宣広訳, ミネルヴァ書房。
- 井上義朗. 1993. 『市場経済学の源流』中公新書。
- 井上琢智・坂口正志編. 1993. 『マーシャルと同時代の経済学』ミネルヴァ書房。
- 岩下伸朗. 2008. 『マーシャル経済学研究』ナカニシヤ出版。
- 大森郁夫編. 2005. 『経済学の古典的世界2』日本経済評論社。
- 小沼宗一. 1996. 「マーシャルの経済進歩論—経済進歩に関するリカードウ, ミル, マーシャル」『東北学院大学経済学論集』第131号。
- 小沼宗一. 2005. 「スミス, リカードウ, マーシャル, ケインズ—経済思想の現代的意義」『東北学院大学経済学論集』第158号。
- 小沼宗一. 2007. 「マーシャル経済思想と教育」『東北学院大学経済学論集』第164号。
- 小沼宗一. 2010. 「マルサス, ミル, そしてマーシャル」『東北学院大学経済学論集』第175号。
- 近藤真司. 1993. 「マーシャルとミル—労働者論の比較・検討—」井上・坂口編『マーシャルと同時代の経済学』所収。
- 近藤真司. 1997. 『マーシャルの「生活基準」の経済学』大阪府立大学経済研究叢書85。
- 高哲男編. 2002. 『自由と秩序の経済思想史』名古屋大学出版会。
- 田中眞晴編. 1997. 『自由主義経済思想の比較研究』名古屋大学出版会。
- 永澤越郎. 1988. 『マーシャル経済学ノート』岩波ブックサービスセンター。
- 永澤越郎. 1993. 『続マーシャル経済学ノート』同上。
- 永澤越郎. 1994. 『続マーシャル経済学ノート増補』同上。

- 西岡幹雄. 1997. 『マーシャル研究』 晃洋書房。
- 西岡幹雄・近藤真司. 2002. 『ヴィクトリア時代の経済像』 萌書房。
- 西沢 保. 2007. 『マーシャルと歴史学派の経済思想』 岩波書店。
- 橋本昭一編. 1989. 『近代経済学の形成と展開』 昭和堂。
- 橋本昭一編. 1990. 『マーシャル経済学』 ミネルヴァ書房。
- 橋本昭一. 1991. 「スミス・リカードウ・ミル・マーシャル」 関西大学『経済論集』 41(3)。